

## 令和5年度第27回都市経営会議 令和6年（2024年）3月4日（月）開催

### 1 財政見通し（令和6年（2024年）3月作成）について

【提 案】 企画経営部

【結 果】 承認

【質疑等】

- ・ 非常に厳しい財政見通しであり危機感を感じざるを得ない。3年前から10年間の見通しを作成することとしたが、当時も非常に厳しい状況であった。財源の収支改善見込額が3か年で6億・8億・8億という数字であったと思うが、この3か年で財政基盤の強化に取り組んできたものの、今回の財政見通しを見ると、3か年の収支改善見込額が10億・7億・7億とさらに厳しい状況となっており、危機感をもって歳入確保に努めるとともに、歳出配分の大幅な見直しを各部局と連携しながら取り組んでいく必要がある。

・ 資料14ページ「財政見通し数値表」に記載されている数字は一般財源ベースか。  
⇒ そうである。

- ・ 「財政見通し数値表」中、令和6年度の歳出計が562億となっているが、部局別の一般財源の額は出せるか。健康福祉部で言えば、一般財源において単年で10億を生み出そうと思えば、例えば生活保護事業が予算ベースで40億、そのうち25%が市負担であるため10億となり、生活保護事業そのものを止めるくらいの勢いでなければ10億を生み出すことはできない。3年で24億の削減を目指すのであれば、部局別に一般財源がどの程度あるのか示していただき、各部局で削減に取り組まなければ達成は難しいのではないか。今回、児童手当が増えることで市負担額が増加するがこうした国の施策に影響される事業もあるなか、24億を生み出すのは非常に厳しいと感じる。

⇒ 部局別の数字を出すことはできる。

- ・ 各部局の一般財源がどの程度かという質問があったが、3月7日に戦略本部会議を開催する予定である。それに先立ち、行動計画の改定について各部局に照会し、新たな取組に盛り込めるものを募ったところ6項目程度出てきた。この厳しい財政状況を踏まえた中で、今後どのように財源を生み出していくのか、考え方として、このように整理したら良いのではないかとということも資料としてお送りしたいと考えているため、会議の場で議論をさせていただきたい。その際、先ほど指摘のあった資料も用意できればさらに議論が深まると思う。事前に資料を確認いただき、どう対応していくのか、行動計画にどう盛り込んでいくのかを当日、議論させていただきたい。

- ・ 資料13ページ「基金の見通し」の表について、公共施設等整備保全基金の積立額を増やしている理由が書かれていないため説明が必要ではないか。また、市債管理基金について、他市の状況はどうか。伊丹市では市債管理基金を100億程度持ち、財政調整基金は本市より多いと思われる。なおかつ学校給食の無償化や新病院の建設に

も取り組んでおり、財政状況が全く異なるように思う。本市では市債管理基金の考え方があまり示されていないため、市としての答えを持っておかなければならない。

- ・ 10億・7億・7億の根拠は何か。
- ⇒ 財政調整基金が標準財政規模の10%を下回る、もしくは下回っても3年以内に返ることを前提に見通しを作成している。資料16ページ「持続可能な財政運営の実現に向けたシミュレーション」の表で説明すると、財政調整基金の残高が59億あるところから、例えば令和8年度でいくと29.15億を引く。すると、財政調整基金の残高が30億程度となり標準財政規模の10%にあたる47億を切るが、この3年間で取り組みを進めることにより、令和10年ごろには47億に戻るよう想定したのが10億・7億・7億という数字である。
- ・ 災害等の不測の事態が発生した際にはどうなるのか。
- ⇒ 47億というのは大阪北部地震などが重なった際にも対応できる数字と言っているが、災害等の不測の事態が発生した際には厳しい状況になりうる。
- ・ 伊丹市は標準財政規模の10%ではなく、今や15%程度に近づいていると推察している。そのため10%は誇れる数字ではなく、むしろもう少し持っておいた方が良く、それくらいの覚悟で取り組まなければならない。この厳しい財政状況がどれだけ伝わっているのか。
- ・ 10億・7億・7億は、どのように達成するつもりか。
- ⇒ 10億をいきなり生み出せるものではないが、もう一度すべての事業を見直さなければならないと考えている。各部局に確認いただく際に、こういう視点でもう一度点検してほしいと次の会議でお示ししたい。その過程で大きく100か0かで考えなければならない事業も出てくるのではないかと思う。
- ⇒ 合計で10億削るとなれば、各部が持っている一般財源の額をシェア割りし、各部の削減目標額をまず数字として見える化した方がもう少し実感が湧くのではないか。自分以外の誰かが減らしてくれるだろうという考えではなく、自分の部から減らすべき数字のイメージを持ってもらう必要があると思う。もし給料を減額することで削減目標を達成しようとするなら、給料の何%程度減ることになるのかなど、合計10億という非常にイメージしづらい数字を自分ごととして捉えることができるよう、もう少し数字を見える化した方が良く、合計でいくら、という示し方では、中々自分ごととして実感してもらえないのではないかと思う。
- ⇒ このままでは必要な市民サービスがどんどんできなくなっていくことが目に見えている。まずは、あまり効果的でないものを抽出することから始め、全庁で目標を達成していきたい。